



2024年 5月28日

各 位

会社名 株式会社学びエイド  
代表者名 代表取締役社長 廣政 愁一  
(コード番号：184A 東証グロース)  
問合せ先 取締役管理部長兼 杉浦 久恵  
総務課長  
(TEL 03-6801-8521)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年5月28日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。2024年4月期(2023年5月1日から2024年4月30日まで)における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最新の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位:百万円、%)

	2024年4月期 (予想)			2024年4月期 第3四半期累計期間 (実績)		2023年4月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売上高	623	100.0	24.4	388	100.0	501	100.0
営業利益	143	23.0	28.7	46	12.0	111	22.2
経常利益	139	22.4	26.0	45	11.8	110	22.1
当期(四半期) 純利益	115	18.5	24.0	54	14.0	93	18.6
1株当たり 当期(四半期)純 利益	55円93銭			26円29銭		45円10銭	
1株当たり 配当金	0円00銭			—		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。  
2. 2023年4月期(実績)、2024年4月期第3四半期累計期間(実績)及び2024年4月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当社は基準日(2024年4月30日)を超えての新株式発行となることから、2024年4月期(予想)において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。) 3. 2024年2月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では、2023年4月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

## 【2024年4月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社全体の見通し

当社は「教えたいと教わりたいをていねいに紡ぐ」をミッションとして、学習塾等教育事業者に対して主に教育デジタルサービスを提供しております。

当社の属する業界は大きくは「教育産業市場」となりますが、そのなかでも「学習塾・予備校市場」が主たるマーケットになります。また、近年注目されているEdTech(エドテック:Education(教育)×Technology(技術)の造語で、教育におけるAI、ビッグデータ等の様々な新しいテクノロジーを活用したあらゆる取組)という市場にも属するものと認識しております。

矢野経済研究所によると、教育産業全体の市場は少子化や新型コロナウイルスの影響により横ばいに推移しておりますが、EdTech市場においては、2024年には3,000億円に達し、特に教科学習コンテンツの市場規模は当社を含む定額制サービスの普及により低価格化が進み、拡大していくと考えております。このような中で、当社の制作コンテンツの提供やシステム開発に関する需要は高まるものと見込んでおります。

このような状況下において、当社の2024年4月期の業績予想は売上高623百万円(前期比24.4%増)、営業利益143百万円(前期比28.7%増)、経常利益139百万円(前期比26.0%増)、当期純利益115百万円(前期比24.0%増)を見込んでおります。

なお、当社は教育デジタル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### 2. 業績予想の前提条件

2024年4月期の業績予想数値につきましては、2024年3月に修正予算を策定し、2024年3月15日の取締役会での決議を経て承認されたものであり、2024年2月末までは実績値、2024年3月以降はそれまでの実績を勘案して見通しを立て直したものであります。業績予想の具体的な策定方法は以下のとおりです。なお、当社は教育デジタル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (1) 売上高

当社のミッションを達成するために、小規模～中規模学習塾向けに映像授業と塾運営の効率化を支援する管理機能を提供する「学びエイドマスター」、中規模～大手(全国展開)学習塾本部向けに「学びエイドマスター」に加えて「学びエイドマスター」の映像授業や管理機能を自社仕様へとカスタマイズする「学びエイドマスターforSchool」、教育関連事業者向けに教材(紙媒体)の映像授業化と映像授業化したコンテンツを配信するための配信サービスを提供する「学びエイドforEnterprise」、一般会員向けに有料会員登録で「映像授業」が全科目見放題となる「学びエイドプレミアム会員」、「学びエイドマスター」を使用し、多様な映像授業と生徒一人ひとりにあわせた独自学習プログラムで効率的に学べる学びエイド直営学習塾「サテライトスタディサロンザ・ドア」を提供しております。なお、「学びエイドマスター」「学びエイドマスターforSchool」「学びエイドforEnterprise」が主要サービスであり、3サービスで売上の98.3%(2023年4月期時点)を占めております。

#### ①「学びエイドマスター」

「学びエイドマスター」に係る売上については、主に初期導入費用、月額料金に区分されます。

初期導入費用は、サービス利用にあたって一時に受領する対価であり、本サービスの平均契約期間にわたって売上計上しております。月額料金は、主として月額基本費用と生徒アカウント費用があり、月額基本費用は1教室あたりの定額を毎月受領し、生徒アカウント費用は1生徒あたりの定額を毎月受領しており、いずれも利用期間にわたって月次で売上計上しております。

初期導入費用における平均契約期間は、過去5年間の解約率をもとに算出しております。過年度からの継続契約にかかる初期導入費用及び当期の新規契約によって見積もられる初期導入費用について、平均契約期間を用いて当期の期間に帰属する売上を見積もっております。月額基本費用は、契約教室数×月額基本費用単価にて見積もっております。契約教室数については、該当月の前月末の契約教室数に想定される新規契約教室数、解約率を考慮した上で見積もっております。新規契約教室数については、直近2期間の新規獲得実績及び足元の受注状況を勘案して見積もっており、解約率については、前事業年度及び足元の解約率の実績と季節性を考慮して見積もっております。月額基本費用単価については、前事業年度の平均単価を勘案して算出しております。生徒アカウント費用は、生徒数×生徒アカウント費用単価にて見積もっております。生徒数については、直近2期間及び足元の1教室あたり平均生徒数の実績と季節性を考慮して見積もっております。生徒アカウント費用単価については、前事業年度の平均単価を勘案して算出しております。

2024年4月期第3四半期累計期間においては、コロナ禍以降の個人学習塾の経営環境の悪化、少子化や

後継者不足による廃業、サービスを利用していた生徒が退塾したという理由等で解約が増加する等により、顧客数が減少した結果、契約教室数は442教室、顧客単価は167千円となり、売上高は73百万円（予算進捗率76.3%）となりました。概ね計画どおり推移しております。

2024年4月期通期においても、引き続き同様の傾向が見込まれる結果、契約教室数は410教室（前期比21.9%減）、顧客単価は236千円（前期比5.4%減）となり、売上高は96百万円（前期比26.1%減）を見込んでおります。

## ②「学びエイドマスターforSchool」

「学びエイドマスターforSchool」に係る売上については、学びエイドマスター利用料、コンテンツ制作費、システム開発費に区分されます。

学びエイドマスター利用料は、契約期間にわたって売上を計上しており、コンテンツ制作費、システム開発費の売上は、受注契約の内容毎に一時点もしくは一定期間に分かれるものに分類し、適切な進捗率に基づきそれぞれ売上計上しております。

学びエイドマスター利用料は、既存契約法人は予算策定時点で締結している契約に基づいており、新規契約法人については新規顧客との商談状況や顧客と合意している見積額等を基に見積もっております。コンテンツ制作費、システム開発費は、予測数値策定時点で締結している契約については契約に基づき、新規契約法人については顧客との商談状況や合意している見積額等を受注内容に応じて個別に見積もっております。学びエイドマスター利用の解約率については、予算数値策定時に解約の意向を把握している場合を除いて、見積もっておりません。

2024年4月期第3四半期累計期間においては、前事業年度に一時点な大型受注を獲得したことにより、顧客単価が増加しましたが、今期は前期同程度のコンテンツ制作、システム開発の受注にいたっていないこと等により顧客単価が減少した結果、契約法人数は6法人、顧客単価は18,208千円となり、売上高は109百万円（予算進捗率74.9%）となりました。概ね計画どおり推移しております。

2024年4月期通期においても、引き続き同様の傾向が見込まれる結果、契約法人数は7法人（前期比12.5%減）、顧客単価は20,842千円（前期比17.0%減）となり、145百万円（前期比27.3%減）を見込んでおります。

## ③「学びエイドforEnterprise」

「学びエイドforEnterprise」に係る売上については、コンテンツ制作費、システム開発費、月額利用料（システム利用料、動画利用料）、レベニューシェアに区分されます。

コンテンツ制作費、システム開発費の売上は、受注契約の内容毎に一時点もしくは一定期間に分かれるものに分類し、適切な進捗率に基づきそれぞれ売上計上しております。月額利用料（システム利用料、動画利用料）は、契約期間にわたって売上を計上しており、レベニューシェアは顧客がエンドユーザーに提供した対価に応じて、顧客から当社に支払われるものであり、一定期間において計算された結果に基づき、売上計上しております。

コンテンツ制作費、システム開発費は、予測数値策定時点で締結している契約については契約に基づき、新規契約法人については顧客との商談状況や合意している見積額等を受注内容に応じて個別に見積もっております。月額利用料（システム利用料、動画利用料）は、既存契約法人は予算策定時点で締結している契約に基づいており、新規契約法人については新規顧客との商談状況や顧客と合意している見積額等を基に見積もっております。

2024年4月期第3四半期累計期間においては、映像解説動画の作成や、配信システム等のニーズを捉え、新規顧客の獲得、既存顧客からのアップセル・クロスセルに成功し、顧客数、顧客単価ともに増加した結果契約法人数は21法人、顧客単価は9,541千円となり、売上高は200百万円（予算進捗率53.5%）となりました。概ね計画どおり推移しております。

なお、「学びエイドforEnterprise」は、教育カリキュラムやユーザー（受験生）の学習環境に合わせて、新規導入・追加発注される傾向にあり、各導入企業における年度末、年度期首（3月・4月）に増加する傾向から、第4四半期（2月～4月）に売上高が偏る傾向にあります。

2024年4月期通期においても、引き続き同様の傾向が見込まれる結果、契約法人数は23法人（前期比9.5%増）、顧客単価は16,289千円（前期比112.9%増）となり、374百万円（前期比133.2%増）を見込んでおります。

以上の結果、2024年4月期第3四半期では388百万円（予算進捗率62.3%）、2024年4月期通期の売上高は、623百万円（前期比24.4%増）を見込んでおります。

## (2) 売上原価、売上総利益

売上原価は主に労務費と経費から構成されています。

労務費の主な内容は、コンテンツ制作やシステム開発等の人件費等であり、経費の主な内容は、コンテンツ制作に係る講師等に対する著作権料及び支払報酬、システム開発、動画編集などの外注加工費等であります。

労務費は、人員計画に基づき、給与手当や法定福利費等を算出しております。当社は、コンテンツ制作に係る人員の採用を積極的に行う採用計画となっております。

経費のうち、講師に支払う著作権料は、対象となる売上高(「学びエイド」「学びエイドマスター」「学習塾」に関する売上のうち、許諾を受けた映像により売り上げた売上高)の5%を乗じて見積もっております。また、「学びエイドマスターforSchool」「学びエイドforEnterprise」のコンテンツ制作に係る講師へのコンテンツ制作費や外注加工費については、コンテンツ制作の受注見込額に応じて算出し、見積もっております。

それ以外の経費のうち、固定費については前事業年度及び足元の実績を踏まえて見積もるとともに、変動費については売上高等の操業度に応じて個別に見積もっております。

以上の結果、2024年4月期第3四半期累計期間においては、売上原価は137百万円(予算進捗率69.9%)、売上総利益は251百万円(予算進捗率58.8%)と概ね計画どおり推移しております。なお、「学びエイドマスターforSchool」「学びエイドforEnterprise」に係る売上高に連動して第4四半期(2月~4月)に偏る傾向にあります。

2024年4月期通期の売上原価は、コンテンツ制作に係る人員を積極的に採用したことによる人員増、制作業務の一部を外部委託したことによる外注費の増加により196百万円(前期比60.8%増)、売上総利益は427百万円(前期比12.7%増)を見込んでおります。第4四半期については、受注案件の工数から必要な外注費や採用予定者の人件費等を見込んでおります。

## (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は主に人件費(販売及び管理活動に係る人件費)と広告宣伝費で構成されております。

人件費は、人員計画に基づき、役員報酬・給与手当、法定福利費等を見積もっております。2024年4月期の人件費は158百万円(前期比10.4%増)を計画しております。

広告宣伝費は、DM、業界紙広告、インターネット広告等の媒体・手法ごとに、販売計画を踏まえて算出しております。2024年4月期の広告宣伝費は20百万円(前期比15.4%減)を計画しております。

その他の販売費及び一般管理費については、每期固定化されているものは前事業年度の実績及び足元の実績を踏まえて見積もるとともに、売上高や人員数等の操業度に比例して増加するものはこれらの操業度の増加を勘案して見積もっております。

以上の結果、2024年4月期第3四半期累計期間においては、第3四半期の販売費及び一般管理費は、204百万円(予算進捗率72.1%)、営業利益は46百万円(予算進捗率32.4%)と概ね計画通りとなっております。なお、営業利益については、「学びエイドマスターforSchool」「学びエイドforEnterprise」に係る売上高に連動して第4四半期(2月~4月)に偏る傾向にあります。

2024年4月期通期の販売費及び一般管理費は、283百万円(前期比6.1%増)、営業利益は143百万円(前期比28.7%増)を見込んでおります。なお、第4四半期については、採用予定者の人件費、販売計画に基づいた広告宣伝費等を見込んでおります。

## (4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は金融機関の受取利息のみ見込んでおります。営業外費用の発生は株式会社東京証券取引所への上場に伴う上場関連費用3百万円を見込んでおります。

以上の結果、2024年4月期の経常利益は139百万円(前期比26.0%増)を見込んでおります。

## (5) 特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

以上の結果、2024年4月期の当期純利益は115百万円(前期比24.0%増)を見込んでおります。

### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。



## 2024年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月28日

上場会社名 株式会社学びエイド 上場取引所 東  
コード番号 184A URL <http://www.manabi-aid.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)廣政 愁一  
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長兼総務課長 (氏名)杉浦 久恵 (TEL)03(6801)8521  
四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年4月期第3四半期の業績(2023年5月1日~2024年1月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期第3四半期	388	—	46	—	45	—	54	—
2023年4月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期第3四半期	26.29	—
2023年4月期第3四半期	—	—

(注) 1. 2023年4月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成してないため、2023年4月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率、並びに2024年4月期第3四半期の対前年同期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 2024年1月15日開催の臨時取締役会決議により、2024年2月8日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は2,047,419株増加し、2,068,100株となっております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年4月期第3四半期	345	225	65.3
2023年4月期	369	171	46.3

(参考) 自己資本 2024年4月期 第3四半期 225百万円 2023年4月期 171百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年4月期	—	0.00	—	—	—
2024年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年4月期の業績予想（2023年5月1日～2024年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	623	24.4	143	28.7	139	26.0	115	24.0	55.93

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年1月15日開催の臨時取締役会決議により、2024年2月8日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は2,047,419株増加し、2,068,100株となっております。

#### ※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年4月期3Q	2,068,100株	2023年4月期	2,068,100株
2024年4月期3Q	－株	2023年4月期	－株
2024年4月期3Q	2,068,100株	2023年4月期3Q	－株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）1. 2023年4月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成してないため、期中平均株式数を記載しておりません。

2. 2024年1月15日開催の臨時取締役会決議により、2024年2月8日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は2,047,419株増加し、2,068,100株となっております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
（1）経営成績に関する説明 .....	2
（2）財政状態に関する説明 .....	2
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
（1）四半期貸借対照表 .....	4
（2）四半期損益計算書 .....	6
（3）四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限がなくなり、社会・経済活動の正常化が一段と進む中、景気は緩やかながら持ち直しの動きが見られました。先行きについては、ウクライナ戦争の長期化、中東情勢の緊迫化など地政学リスクが高まり、世界的な金融引き締めが続く中、為替や金融資本市場の変動、物価上昇などによる、家計の消費支出動向等への影響に引き続き注視を要する状況にあります。

当社が属する教育業界においては、従来からの少子化の流れから企業間競争は依然厳しい状況で推移しているものの、教育デジタル事業につきましては新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴うオンライン学習の増加と政府のGIGAスクール構想による教育現場でのスマートフォンやタブレット端末の普及と活用が進み、今後も引き続き市場と顧客層の拡大が見込まれます。

このような状況の中、当社は、『Be a Player（教育の「意欲」の機会均等をあまねく達成し、前向きなひとをたくさん作る企業）』という企業理念及び『「教えたい」と「教わりたい」をていねいに紡ぐ。』という経営理念を掲げ、その実現に向かって取り組んでおります。

その中でも、効果の上がる「映像授業」と効率の上がる「管理機能」を搭載した映像学習サービス「学びエイドマスター」を大手学習塾に対して重点的に販売活動を行うほか、教材の「映像授業化」とそれを配信する「配信サービス」を提供する「学びエイド for Enterprise」を教育関連事業者に対して積極的に販売活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は388,429千円、営業利益は46,452千円、経常利益は45,727千円、四半期純利益は54,379千円となりました。

また、当社は教育デジタル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### （2）財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は277,132千円となり、前事業年度末に比べ36,580千円減少いたしました。これは主に、売掛金及び契約資産が39,806千円減少、その他が4,939千円増加したことによるものであります。

固定資産は67,950千円となり、前事業年度末に比べ11,920千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産その他が14,044千円増加、有形固定資産が2,168千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、345,082千円となり、前事業年度末に比べ24,659千円減少いたしました。

##### （負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は66,869千円となり、前事業年度末に比べ57,186千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が20,492千円、その他が17,827千円、未払金が12,361千円減少したことによるものであります。

固定負債は52,773千円となり、前事業年度末に比べ21,853千円減少いたしました。これは主に長期借入金が20,617千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、119,643千円となり、前事業年度末に比べ79,039千円減少いたしました。

##### （純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は225,439千円となり、前事業年度末に比べ54,379千円増加いたしました。これは四半期純利益54,379千円の計上に伴い、利益剰余金が同額増加したことによるものであります。



（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月期の業績見直しにつきましては、2024年5月28日付「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」において公表した通期業績予想から変更ございません。

なお、上記見直しにつきましては、本資料の発表日時点において把握している情報に基づいたものであり、今後、業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年4月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,376	122,120
売掛金及び契約資産	185,309	145,502
貯蔵品	924	802
その他	7,396	12,335
貸倒引当金	△3,294	△3,629
流動資産合計	313,712	277,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,012	56,012
減価償却累計額	△9,117	△11,617
建物（純額）	46,894	44,394
その他	9,250	11,071
減価償却累計額	△5,476	△7,597
その他（純額）	3,773	4,104
有形固定資産合計	50,668	48,499
無形固定資産	166	211
投資その他の資産		
その他	5,233	19,277
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	5,195	19,239
固定資産合計	56,029	67,950
資産合計	369,742	345,082

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年4月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	32,489	28,156
未払金	32,181	19,820
未払法人税等	21,130	637
契約負債	11,349	9,178
その他	26,904	9,077
流動負債合計	124,055	66,869
固定負債		
長期借入金	64,741	44,124
資産除去債務	8,631	8,649
その他	1,254	—
固定負債合計	74,627	52,773
負債合計	198,682	119,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,122	120,122
資本剰余金	110,122	110,122
利益剰余金	△59,185	△4,805
株主資本合計	171,059	225,439
純資産合計	171,059	225,439
負債純資産合計	369,742	345,082

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)
売上高	388,429
売上原価	137,387
売上総利益	251,042
販売費及び一般管理費	204,590
営業利益	46,452
営業外収益	
受取利息	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
支払利息	725
営業外費用合計	725
経常利益	45,727
税引前四半期純利益	45,727
法人税、住民税及び事業税	6,516
法人税等調整額	△15,168
法人税等合計	△8,651
四半期純利益	54,379

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2024年1月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年2月8日付で株式分割を行っております。また、2024年2月7日開催の臨時株主総会により、2024年2月8日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

(2) 株式分割の割合及び時期

2024年2月8日付をもって2024年2月7日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株を100株に分割します。

(3) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	20,681株
今回の株式分割により増加する株式数	2,047,419株
株式分割後の発行済株式総数	2,068,100株
株式分割後の発行可能株式総数	8,200,000株

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

	当第3四半期累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり四半期純利益	26円29銭